



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社エクセディ
コード番号 7278

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.exedy.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 清水 春生
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡 久泰
中間配当支払開始日 平成18年11月28日

TEL (072) 822-1152

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,403	(9.0)	3,336	(11.9)	4,554	(14.5)
17年9月中間期	41,662	(6.9)	2,981	(7.6)	3,976	(6.6)
18年3月期	87,096		7,177		8,370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,109	(13.0)	63	54
17年9月中間期	2,750	(22.5)	55	25
18年3月期	5,528		109	47

(注)① 期中平均株式数 18年9月中間期 48,937,559株 17年9月中間期 49,789,585株 18年3月期 49,723,608株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	14	50	—	—
17年9月中間期	10	00	—	—
18年3月期	—	—	27	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	85,508	60,326	70.5	1,232 73
17年9月中間期	81,575	58,752	72.0	1,180 04
18年3月期	84,449	58,245	69.0	1,188 45

(注)① 期末発行済株式数 18年9月中間期 48,937,042株 17年9月中間期 49,789,126株 18年3月期 48,937,921株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 856,694株 17年9月中間期 4,610株 18年3月期 855,815株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	93,500	8,500	5,700	14	50 29 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円 48銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

1. 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減		平成17年9月中間期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	7,171		7,749		△577		8,405	
受取手形	1,466		1,317		148		1,557	
売掛金	19,706		19,119		587		17,017	
たな卸資産	4,708		4,762		△53		4,679	
繰延税金資産	1,589		1,575		14		1,623	
短期貸付金	2,645		2,547		98		1,677	
その他の	1,161		1,122		38		1,064	
貸倒引当金	△1,221		△1,196		△24		△1,225	
流動資産合計	37,228	43.5	36,997	43.8	231	0.6	34,800	42.7
固定資産								
有形固定資産	27,052	31.6	25,943	30.7	1,109	4.3	25,794	31.6
建物	5,934		5,887		46		5,532	
機械及び装置	12,691		11,025		1,665		10,671	
土地	4,976		4,984		△7		4,984	
その他	3,451		4,046		△595		4,605	
無形固定資産	310	0.4	358	0.4	△48	△13.5	556	0.7
投資その他の資産	20,917	24.5	21,150	25.1	△233	△1.1	20,423	25.0
投資有価証券	1,376		1,553		△177		1,287	
関係会社株式	14,147		13,676		470		13,326	
関係会社出資金	2,298		2,212		86		1,712	
繰延税金資産	1,879		2,352		△473		2,771	
その他の	1,220		1,402		△182		1,374	
貸倒引当金	△4		△47		42		△49	
固定資産合計	48,280	56.5	47,452	56.2	827	1.7	46,775	57.3
資産合計	85,508	100.0	84,449	100.0	1,058	1.3	81,575	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減		平成17年9月中間期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
支 払 手 形	549		484		64		422	
買 掛 金	7,178		7,782		△604		7,014	
一年以内償還社債	—		—		—		100	
未 払 費 用	2,884		2,786		98		2,707	
未 払 法 人 税 等	1,009		1,089		△79		1,192	
預 り 金	5,301		3,662		1,638		69	
製 品 保 証 引 当 金	586		630		△44		603	
そ の 他	1,202		1,885		△682		1,804	
流動負債合計	18,711	21.9	18,320	21.7	391	2.1	13,915	17.1
固定負債								
退 職 給 付 引 当 金	5,764		6,282		△517		7,265	
長 期 未 払 金	550		1,333		△782		1,393	
そ の 他	155		268		△113		247	
固定負債合計	6,470	7.6	7,884	9.3	△1,413	△17.9	8,907	10.9
負債合計	25,182	29.5	26,204	31.0	△1,022	△3.9	22,822	28.0
(資本の部)								
資 本 金	—	—	8,284	9.8	—	—	8,284	10.2
資本剰余金	—	—	8,767	10.4	—	—	8,767	10.7
資 本 準 備 金	—	—	7,540		—		7,540	
その他資本剰余金	—	—	1,226		—		1,226	
利益剰余金	—	—	43,435	51.4	—	—	41,155	50.4
利 益 準 備 金	—	—	1,805		—		1,805	
任 意 積 立 金	—	—	35,703		—		35,703	
中間(当期)未処分利益	—	—	5,926		—		3,647	
その他有価証券評価差額金	—	—	708	0.9	—	—	551	0.7
自己株式	—	—	△2,951	△3.5	—	—	△6	△0.0
資本合計	—	—	58,245	69.0	—	—	58,752	72.0
負債資本合計	—	—	84,449	100.0	—	—	81,575	100.0
(純資産の部)								
株主資本	59,725	69.8	—	—	—	—	—	—
資 本 金	8,284	9.7	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	8,767	10.3	—	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	7,540		—		—		—	
その他資本剰余金	1,226		—		—		—	
利益剰余金	45,628	53.3	—	—	—	—	—	—
利 益 準 備 金	1,805		—		—		—	
その他利益剰余金	43,822		—		—		—	
任 意 積 立 金	39,573		—		—		—	
繰越利益剰余金	4,248		—		—		—	
自己株式	△2,954	△3.5	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	600	0.7	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	600		—		—		—	
純資産合計	60,326	70.5	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	85,508	100.0	—	—	—	—	—	—

2. 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで		平成17年9月中間期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		対前年中間期 増 減		平成18年3月期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率	金 額	比率
売 上 高	45,403	100.0	41,662	100.0	3,741	9.0	87,096	100.0
売 上 原 価	36,834	81.1	33,071	79.4	3,762	11.4	68,725	78.9
売 上 総 利 益	8,569	18.9	8,590	20.6	△20	△0.2	18,370	21.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,232	11.6	5,608	13.4	△376	△6.7	11,193	12.9
営 業 利 益	3,336	7.3	2,981	7.2	355	11.9	7,177	8.2
営 業 外 収 益	1,359	3.0	1,118	2.6	240	21.5	1,481	1.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,128		954		173		1,075	
為 替 差 益	93		65		27		213	
そ の 他	137		98		38		192	
営 業 外 費 用	140	0.3	123	0.3	17	14.1	288	0.3
支 払 利 息	10		0		9		2	
固 定 資 産 売 除 却 損	77		69		8		196	
そ の 他	52		53		△0		90	
経 常 利 益	4,554	10.0	3,976	9.5	577	14.5	8,370	9.6
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,554	10.0	3,976	9.5	577	14.5	8,370	9.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	912	2.0	1,077	2.6	△164	△15.3	2,332	2.7
法 人 税 等 調 整 額	532	1.2	148	0.3	384	258.9	509	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	3,109	6.8	2,750	6.6	358	13.0	5,528	6.3
前 期 繰 越 利 益	—		896		—		896	
中 間 配 当 額	—		—		—		497	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		3,647		—		5,926	

3. 中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	35,703	5,926	△2,951	57,536	708
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△831		△831	
利益処分による役員賞与						△85		△85	
特別償却準備金積立額					6	△6		—	
特別償却準備金取崩額					△127	127		—	
資産買換差益積立金取崩額					△7	7		—	
別途積立金					4,000	△4,000		—	
中間純利益						3,109		3,109	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	△108
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	3,870	△1,678	△3	2,189	△108
平成18年9月30日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	39,573	4,248	△2,954	59,725	600

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は先入先出法による低価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は42百万円減少しております。

6. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,617 百万円

2. 偶発債務

関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証

エクセディアアメリカコーポレーション 1,198 百万円

(株)ディーケービルサービス 500 百万円

愛思帝(上海)駆動系統有限公司 348 百万円

エクセディベトナムカンパニーリミテッド 59 百万円

計 2,106 百万円

3. 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4. 中間会計期間末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 277 百万円

支払手形 38 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額 有形固定資産 2,165 百万円

無形固定資産 69 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
自己株式 普通株式(※1)	855	0	-	856

※1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	21 百万円	302 百万円	280 百万円